

●届出を対象とした募集(売出)金額

売出金額

(引受人の買取引受けによる国内売出し)

ブックビルディング方式による売出し 29,720,685,000 円

(オーバーアロットメントによる売出し)

ブックビルディング方式による売出し 8,333,100,000 円

(注) 売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

●募集の方法

●募集の条件

●株式の引受け

●売出要項

3【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
—	入札方式のうち入札 による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方 式	3,546,000	8,333,100,000	東京都中央区日本橋一丁目 13 番 1 号 野村証券株式会社 3,546,000 株
計(総売出株式)	—	3,546,000	8,333,100,000	—

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受けによる国内売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、野村証券株式会社が行う日本国内における売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われなない場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式 3,546,000 株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)の決議を行っております。また、野村証券株式会社は、ゴールドマン・サックス証券株式会社及び BofA 証券株式会社と協議の上、取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 本件第三者割当増資及びシンジケートカバー取引について」をご参照ください。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
4. 引受人の買取引受けによる国内売出しが中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出し及び海外売出しも中止されます。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(2,350 円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、前記「1 売出株式(引受人の買取引受けによる国内売出し)」の(注)8に記載した振替機関と同一であります。

●募集又は売出しに関する特別記載事項

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 東京証券取引所グロース市場への上場について

当社は、前記「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、BofA 証券株式会社及び大和証券株式会社を共同主幹事会社として、2026年6月16日(火)に東京証券取引所グロース市場への上場を予定しております。

なお、東京証券取引所への上場にあたっての幹事取引参加者は野村証券株式会社であります。

2 海外売出しについて

引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しと同時に、海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)における売出し(海外売出し)が、Goldman Sachs International、Merrill Lynch International及びNomura International plcを共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外引受会社の総額個別買取引受けにより行われる予定であります。

引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出しの総売出株式数は36,936,900株であり、その内訳は引受人の買取引受けによる国内売出し12,647,100株、海外売出し24,289,800株の予定ですが、最終的な内訳は、需要状況等を勘案の上、売出価格決定日(2026年6月8日(月))に決定される予定であります。

なお、海外の投資家向けに英文目論見書を発行しておりますが、その様式及び内容は、本書と同一ではありません。

3 本件第三者割当増資及びシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村証券株式会社が貸株人から借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする本件第三者割当増資を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の種類及び数	当社普通株式 3,546,000株
(2)	募集株式の払込金額	未定 (注)1.
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。(注)2.
(4)	払込期日	2026年7月15日(水)

(注)1. 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、2026年6月1日開催予定の取締役会において決定される予定であります。

2. 割当価格は、2026年6月8日に決定される予定の「第2 売出要項」における売出株式の引受価額と同一とする予定であります。

3. 本件第三者割当増資の手取概算額上限7,874,779千円については、Waymo LLC(以下「Waymo社」という。)及び日本交通株式会社と取り組む自動運転タクシーの実装に向けたプロジェクトにおける研究開発資金の当社負担分として2,668,000千円(2027年5月期に844,000千円、2028年5月期に912,000千円、2029年5月期に912,000千円)を充当する予定であります。当該プロジェクトでは用地の確保やテストドライバーの確保、車両の調達等に資金を活用することを想定しております。また、企業買収等を通じた事業基盤拡大及び事業領域拡大に向けて、タクシー領域に関連する事業を行っている企業、物流領域でのソリューション提供や配送を行っている企業への投資資金として5,206,779千円を2029年5月末日までに充当する予定であります。上記投資資金について、現時点において事業の譲受の具体的な内容及び金額について決定しているものではありません。仮に2029年5月末日までに上記研究開発資金及び上記投資資金に未充当額が生じる見込みの場合、2029年5月末日までに新規顧客獲得に向けた広告宣伝費や販売促進費に充当する予定であります。なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

野村證券株式会社は、2026年6月16日から2026年7月10日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びBofA証券株式会社と協議の上、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、野村證券株式会社は、シンジケートカバー取引がなされた場合、本件第三者割当増資に係る割当てにおいては、シンジケートカバー取引により取得した株式数について、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少するか又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、野村證券株式会社は、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びBofA証券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか又はオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

4 ロックアップについて

グローバル・オフリングに関連して、引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出しに係る売出人である株式会社ディー・エヌ・エー、引受人の買取引受けによる国内売出しに係る売出人であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び東京センチュリー株式会社、海外売出しに係る売出人である株式会社NTTドコモ及びトヨタ自動車株式会社、当社株主であるグローバルグロースホールディングスツーマ合同会社、Kakao Mobility Corp.、West Street Growth EE HK Limited 日本支店、合同会社乃木坂ホールディングス、帝都自動車交通株式会社、大和自動車交通株式会社、岡山交通株式会社及び株式会社フリークアウト・ホールディングス並びに当社の新株予約権者である中島宏、川鍋一朗及び寺田航平は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む。)後180日目の2026年12月12日(当日を含む。)までの期間(以下「ロックアップ期間(1)」という。)中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の譲渡又は処分等(ただし、引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し等を除く。)を行わない旨を約束する書面を差し入れる予定であります。

また、貸株人である日本交通ホールディングス株式会社は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む。)後360日目の2027年6月10日(当日を含む。)までの期間(以下「ロックアップ期間(2)」といい、ロックアップ期間(1)と合わせて「ロックアップ期間」という。)中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の譲渡又は処分等(ただし、オーバーアロットメントによる売出しのための当社普通株式の貸付け及び上場(売買開始)日(当日を含む。)後180日目の2026年12月12日(当日を含む。)以降の当社株式に対する担保設定(ただし、4,300,000株を上限とする。)等を除く。)を行わない旨を約束する書面を差し入れる予定であります。

加えて、当社は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間(1)中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換されうる有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を表章する有価証券の発行等(ただし、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨を約束する書面を差し入れる予定であります。

なお、上記のいずれの場合においても、ジョイント・グローバル・コーディネーターは、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該約束内容の一部若しくは全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社新株予約権の割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。その内容については、後記「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照ください。

●主要な経営指標等の推移

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期
決算年月	2021 年 5 月	2022 年 5 月	2023 年 5 月	2024 年 5 月	2025 年 5 月
売上高 (百万円)	5,085	8,405	14,460	21,679	29,043
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△12,303	△10,929	△8,351	△2,674	1,073
当期純利益又は当期純 損失(△) (百万円)	△13,724	△11,122	△8,697	△2,973	1,536
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数					
普通株式	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
A 種優先株式 (株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
B 種優先株式	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000
C 種優先株式	143,333	191,318	191,318	191,318	191,318
D 種優先株式	—	—	60,468	64,478	64,478
純資産額 (百万円)	17,895	14,330	15,632	13,322	15,068
総資産額 (百万円)	25,134	27,806	37,322	42,858	51,976
1株当たり純資産額 (円)	△54,093.20	△81,899.02	△103,643.38	△1,110.78	△1,072.38
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△) (円)	△22,913.96	△15,617.15	△11,353.15	△38.38	19.77
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.2	51.5	41.9	31.1	28.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	10.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	330	358	430	537	584
[外、平均臨時雇用者 数]	[21.5]	[33.5]	[55.5]	[74.2]	[81.8]

(注) 1. 当社は、2026 年 1 月 22 日開催の取締役会決議に基づき、2026 年 2 月 20 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額に

については、第 48 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、1株当たり純資産額については、優先株主に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 第 45 期から第 48 期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
5. 主要な経営指標等の推移のうち、第 45 期、第 46 期及び第 47 期は、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づく EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。
6. 第 48 期及び第 49 期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しており、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づき、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年3月 31 日)等を第 46 期の期首から適用しており、第 46 期、第 47 期、第 48 期、第 49 期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。
8. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を〔 〕外数で記載しております。
9. 第 45 期、第 46 期、第 47 期及び第 48 期については、顧客基盤の拡大を目的としたマーケティング施策を展開したことにより、広告宣伝費が増加した結果、経常損失及び当期純損失を計上しております。
10. 当社は配当を行っておりませんので、1株当たり配当額及び配当性向につきましては、それぞれ記載しておりません。
11. 2026 年1月 22 日開催の取締役会決議により、会社法第 178 条の規定に基づきすべての A 種優先株式、B 種優先株式、C 種優先株式及び D 種優先株式を消却しております。
12. 当社は、2026 年2月 20 日付で普通株式1株につき 100 株の株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(I の部)』の作成上の留意点について」(平成 24 年8月 21 日付東証上審第 133 号)に基づき、第 45 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第 45 期、第 46 期及び第 47 期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期
決算年月	2021 年5月	2022 年5月	2023 年5月	2024 年5月	2025 年5月
1株当たり純資産額 (円)	△540.93	△818.99	△1,036.43	△1,110.78	△1,072.38
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△229.14	△156.17	△113.53	△38.38	19.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

●関係会社の状況

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (単位:百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)IRIS (注)2、4	東京都港区	10	サイネージメディアの開発及び広告の販売	51.0	(株)IRIS の広告商品を掲載する媒体社(タクシー事業者)の獲得、経営指導業務等
愛のタクシーチケット(株)	京都府京都市 下京区	50	タクシーチケット発行及び代金回収業	100.0	営業取引、経営指導業務等 当社による債務保証
(その他の関係会社)					
日本交通ホールディングス(株)	東京都千代田区	10	グループ会社株式の保有・管理	(被所有) 25.7	役員の兼任1名
(株)ディー・エヌ・エー (注)3	東京都渋谷区	10,397	ゲーム事業、ライブストリーミング事業、スポーツ事業、ヘルスケア・メディカル事業、新規事業・その他	(被所有) 25.7	システム運用・保守・開発及び管理業務の受託等の取引

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、関係会社が行う主要な事業を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 株式会社 IRIS については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が 10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	5,435 百万円
(2025 年5月末時点)	② 経常利益	1,572 "
	③ 当期純利益	1,029 "
	④ 純資産額	2,529 "
	⑤ 総資産額	3,261 "

5. 2025 年7月に株式会社 MOMO A を連結子会社化しております。

6. 2025 年8月に GO ドライブ株式会社、2025 年9月に GO ジョブ株式会社を持分法適用会社化しております。

●従業員の状況

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
GO 事業	202 (63.2)
その他	68 (9.9)
全社(共通)	332 (12.9)
合計	602 (86.1)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)です。

3. 臨時従業員には、アルバイト、契約社員を含み、派遣社員を除いております。

4. 全社(共通)は、アプリ等の開発を担うエンジニア部門、総務及び経理等の管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
GO 事業	170 (61.4)	36.8	3.5	8,380
その他	56 (8.0)	35.8	2.5	9,299
全社(共通)	332 (12.9)	39.8	3.6	9,076
合計	558 (82.4)	38.5	3.5	8,875

(注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数です。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)です。

3. 臨時従業員には、アルバイト、契約社員を含み、派遣社員を除いております。

4. 全社(共通)は、アプリ等の開発を担うエンジニア部門、総務及び経理等の管理部門の従業員です。

5. 平均年間給与は、基準外賃金及び手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

最近事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1、3		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
14.9	66.7	63.1	71.7	100.1

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成 27 年法律第 64 号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第 76 号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第 25 号)第 71 条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 男性労働者の賃金に対する女性労働者の賃金の割合を示しております。

なお、同一労働の賃金に差はなく、職責ごとの人数構成の差によるものです。

② 連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成 27 年法律第 64 号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第 76 号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

●所有者別状況

(4)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	3	14	1	—	—	21	—
所有株式数 (単元)	—	67,685	60,468	638,643	10,000	—	—	776,796	—
所有株式数の割合(%)	—	8.7	7.8	82.2	1.3	—	—	100	—

●株主の状況

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本交通ホールディングス(株) ※1、2	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル	20,000,000	23.2
(株)ディー・エヌ・エー ※1、2	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号	20,000,000	23.2
(株)NTTドコモ ※2	東京都千代田区永田町二丁目11番 1号山王パークタワー	14,198,400	16.5
トヨタ自動車(株) ※2	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,000,000	5.8
グローバルグロスホールディングス ツー(同) ※2	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号虎ノ 門ヒルズステーションタワー	4,935,200	5.7
あいおいニッセイ同和損害保険(株) ※ 2	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1 号	4,798,500	5.6
中島 宏 ※3	—	2,256,000 (2,256,000)	2.6 (2.6)
川鍋 一郎 ※3	—	1,866,200 (1,866,200)	2.2 (2.2)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)SMBC 信託銀行 ※2	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	1,700,000	2.0
KDDI(株) ※2	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	1,500,000	1.7
Kakao Mobility Corp.※2	大韓民国京畿道城南市盆唐区板橋駅路 152	1,000,000	1.2
東京センチュリー(株)※2	東京都千代田区神田練塀町3番地	1,000,000	1.2
West Street Growth EE HK Limited 日本支店	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号虎ノ門ヒルズステーションタワー	742,200	0.9
(株)電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8番1号	634,900	0.7
(株)アイシン	愛知県刈谷市朝日町二丁目1番地	500,000	0.6
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	500,000	0.6
(同)乃木坂ホールディングス	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号虎ノ門ヒルズステーションタワー	369,400	0.4
AVI Japan Opportunity Trust plc (常任代理人 祝田法律事務所 弁護士 川村一博)	19th Floor 51 Lime Street, London, United Kingdom, EC3M 7DQ (東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル9階)	270,000	0.3
豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	200,000	0.2
恵良 和隆 ※5、6	—	197,500 (197,500)	0.2 (0.2)
—※6	—	180,300 (180,300)	0.2 (0.2)
青木 亮祐 ※5、6	—	179,500 (179,500)	0.2 (0.2)
—※6	—	144,400 (144,400)	0.2 (0.2)
—※6	—	132,700 (132,700)	0.2 (0.2)
—※6	—	120,500 (120,500)	0.1 (0.1)
—※6	—	114,800 (114,800)	0.1 (0.1)

581A : GO 株式会社

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
—※6	—	100,000 (100,000)	0.1 (0.1)
帝都自動車交通(株)	東京都中央区日本橋箱崎町 41 番 12 号	100,000	0.1
大和自動車交通(株)	東京都江東区猿江二丁目 16 番 31 号	100,000	0.1
岡山交通(株)	岡山県岡山市南区豊成一丁目 14 番 12 号	100,000	0.1
東京無線(協組)	東京都新宿区百人町二丁目 18 番 12 号	100,000 (100,000)	0.1 (0.1)
—※6	—	92,100 (92,100)	0.1 (0.1)
—※6	—	77,700 (77,700)	0.1 (0.1)
—※6	—	72,900 (72,900)	0.1 (0.1)
—※6	—	67,900 (67,900)	0.1 (0.1)
—※6	—	65,700 (65,700)	0.1 (0.1)
—※6	—	65,000 (65,000)	0.1 (0.1)
—※6	—	63,500 (63,500)	0.1 (0.1)
—※6	—	61,400 (61,400)	0.1 (0.1)
—※6	—	60,200 (60,200)	0.1 (0.1)
—※6	—	58,000 (58,000)	0.1 (0.1)
—※6	—	52,900 (52,900)	0.1 (0.1)
—※6	—	50,400 (50,400)	0.1 (0.1)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
—※6	—	49,900 (49,900)	0.1 (0.1)
—※6	—	49,000 (49,000)	0.1 (0.1)
—※6	—	47,000 (47,000)	0.1 (0.1)
—※6	—	43,500 (43,500)	0.1 (0.1)
—※6	—	42,900 (42,900)	0.0 (0.0)
—※6	—	42,200 (42,200)	0.0 (0.0)
—※6	—	38,000 (38,000)	0.0 (0.0)
その他 469名 ※4、5、6	—	2,145,700 (2,114,700)	2.5 (2.5)
計	—	86,286,400 (8,606,800)	100.0 (10.0)

(注)1. 「氏名又は名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

1 特別利害関係者等(その他の関係会社) 2 特別利害関係者等(大株主上位10名) 3 特別利害関係者等(当社代表取締役) 4 特別利害関係者等(当社取締役) 5 当社の元取締役 6 当社従業員

2. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

3. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。